

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792

上場取引所 東

U R L <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 森 嶷
問合せ先責任者(役職名)取締役経理本部長兼経理部長 (氏名) 寺田 孝一

T E L (03) 3291 - 3954

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	96,701	5.4	880	33.7	966	29.6	13	97.2
18年 9月中間期	102,211	1.1	1,328	50.2	1,371	50.9	484	66.8
19年 3月期	202,549	-	2,635	-	2,709	-	774	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	0.39	-
18年 9月中間期	13.75	-
19年 3月期	22.00	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	108,721	51,480	47.2	1,457.06
18年 9月中間期	94,505	51,954	54.8	1,471.19
19年 3月期	92,115	52,247	56.6	1,479.10

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 51,318百万円 18年 9月中間期 51,820百万円 19年 3月期 52,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	1,779	15,759	10,520	6,111
18年 9月中間期	389	1,077	2,472	9,230
19年 3月期	2,656	1,090	4,386	9,570

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期			22.00	22.00
20年 3月期(実績)				
20年 3月期(予想)			22.00	22.00

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	200,300	1.1	1,700	35.5	1,800	33.6	10	98.7	0.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	36,508,976 株	18年 9月中間期	36,508,976 株	19年 3月期	36,508,976 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	1,288,314 株	18年 9月中間期	1,285,594 株	19年 3月期	1,287,351 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	93,865	6.1	757	42.1	888	36.1	321	35.8
18年 9月中間期	99,972	2.1	1,307	50.0	1,391	49.5	500	9.7
19年 3月期	198,099	-	2,506	-	2,682	-	856	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円銭
19年 9月中間期	9.12
18年 9月中間期	14.22
19年 3月期	24.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
19年 9月中間期	97,012	47,899	47,899	47,899	49.4	1,359.98	1,359.98	
18年 9月中間期	90,316	48,028	48,028	48,028	53.2	1,363.53	1,363.53	
19年 3月期	86,811	48,369	48,369	48,369	55.7	1,373.29	1,373.29	

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 47,899百万円 18年 9月中間期 48,028百万円 19年 3月期 48,369百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
	186,200	6.0	2,600	3.8	2,800	4.4	1,100	28.5	31.23	31.23

上記記載金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的なクレジットリスクによる金融不安の影響により、先行きに不透明感も漂うところとなりましたが、企業業績が堅調に推移したことから、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、引き続き回復基調を辿りました。

当社を取り巻く市場環境においては、介護保険制度改正が平成18年4月に実施され、次年度以降も医療制度、介護保険制度改革が段階的に実施される予定です。

このような状況のもと、当中間連結会計期間においては、4月より、市場環境の変化にいち早く対応できるよう、各事業に特化した「特化型支店体制」や、18のエリアごとに営業体制を統括する「営業統括部体制」への移行など、抜本的な組織改革に取り組み、また、グループ内のブランドを統一し、効率的で集中力の発揮できるマネジメント体制の構築を推し進めてまいりました。

また、医療関連事業の「レセプトチェックアイ」、教育講座の「看護助手講座」など、各事業において中長期的な戦略商品・サービスの開発にも注力しております。

ヘルスケア事業においては、7月に、居住系介護サービス参入の足掛かりとして高齢者専用賃貸住宅事業の運営を行う「株式会社ニチイリビング」を設立し、8月から9月にかけては、株式会社コムスの居住系介護サービス一括承継と、5府県（長野県、岐阜県、愛知県、京都府、兵庫県）の在宅系介護サービス承継を決定するなど、新たな事業ポートフォリオを構築する大きな転換期となりました。

この度のコムス介護事業承継に伴い、ヘルスケア事業の事業基盤をより強固なものとするため、有料老人ホーム「桜湯園」を運営するグッドウィル・グループ株式会社傘下の日本シルバーサービス株式会社（現「株式会社ニチイケアパレス」）と、関東を中心にデイサービスセンターを運営する株式会社コムス関東（現「株式会社ニチイ関東」）の全株式の取得を行い、「株式会社ニチイケアパレス」を連結子会社といたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、介護事業を取り巻く環境が、予想した以上に厳しくなったことや、教育事業における受講生数の減少等もあり、減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少の影響等により厳しい結果となりました。

この結果、売上高総額は96,701百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益880百万円（前年同期比33.7%減）、経常利益は966百万円（前年同期比29.6%減）、当期純利益は13百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

② セグメント別の概況

「医療関連事業」においては、効率的な人材配置が可能となる1医療機関あたりの売上拡大を推進し、既受託ユーザー内でのサービスラインナップを拡大することで、院内業務の効率化に取り組み、顧客満足度の向上と利益率の改善を図ってまいりました。

また、今後の収益構造の改善策として、人材への投資を積極的に行い、待遇改善を含めたキャリアアップ制度や研修体制を強化し、スタッフ技能の高度化と人材定着の安定化に向けた施策に取り組んでまいりました。

中長期的な事業成長への取り組みでは、医業経営支援サービス強化の一環として、医療機関のIT化に対応するため、創業以来30年以上にわたり培ってきた診療報酬請求業務のノウハウを取り入れた「レセプトチェックアイ」の販売を開始するなど、新サービスの開発・提供にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は54,945百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益5,116百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

「ヘルスケア事業」においては、平成18年4月より実施された介護保険制度改革により、軽度利用者（旧要支援・要介護1）の介護予防への順次移行が進められておりますが、訪問介護サービスの平均利用単価の下落、福祉用具貸与の介護保険給付利用者の減少に加え、介護保険事業者の法令違反問題をきっかけとした広域的に介護事業を展開する民間事業者への全国一斉監査の実施による影響もあり、引き続きマイナス影響を残す結果となりました。

当中間連結会計期間における売上高は35,954百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益441百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

介護予防給付対象者の予防給付への移行はほぼ完了しており、地域支援事業の受託件数や予防サービス利用者の確実な増加により、下期以降は回復基調に向かうものと考えられます。

また、先行投資により一時的に悪化していたデイサービスセンターの収益が改善傾向にあり、今後の介護保険内サービスの利益率の改善に寄与するものと考えられます。

福祉用具貸与関連サービスにおいては、福祉用具卸サービスと住宅改修サービスを連結子会社「株式会社ニチイケアネット」に譲渡するとともに、商品在庫管理を強化し、グループ内の事業の効率化とサービス提供体制の強化に取り組んでおります。

人員配置基準等の法令遵守体制につきましては、平成19年8月16日付で「介護事業監査室」を新設し、管理体制の強化・研修に取り組んでおり、適切な事業所運営の徹底を図っております。

「教育事業」においては、ホームヘルパー資格の先行き不透明感や他業種における雇用環境の改善等により、主力講座である「医療事務講座」、「ホームヘルパー2級講座」の受講生数は減少となり、当中間連結会計期間における売上高は5,401百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失820百万円（前期営業損失640百万円）となりました。

教育事業は、医療関連事業とヘルスケア事業の人材供給を支える基幹事業であることから、企業ブランドの認知度向上を図ると同時に、新聞・雑誌・WEBサイトでのイメージを連動させた訴求力の高い広告展開を実施し、販促活動を強化しております。

また、人材供給力の活性化を図るため、「就業相談会」の積極的な実施や、「看護助手講座」等の現場即戦力となる講座開発・提供を進めております。

事業効率の改善においては、特化型支店体制下における効率的な教室運営の推進により、人件費の削減や教室賃借料の削減に取り組んでおり、下期以降の業績に寄与するものと考えております。

「その他事業」においては、情報処理、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等を展開しております。

現在、当社企業グループでは、事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

当中間連結会計期間における売上高は400百万円（前年同期比35.4%減）、営業利益21百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

③ 通期の見通し

【医療関連事業】におきましては、平成20年4月実施予定の医療制度改革、診療報酬改定を控え、医療機関では、その準備・対応が下期以降本格化することが予想されます。

そのため、短期的な診療報酬改定支援業務やIT支援業務の引き合い、当社の経営資源である在宅・居住系介護サービスとの連繫ニーズなどが高まることが予想されることから、既受託医療機関を中心とした各種、支援業務の受託を推進し、売上の拡大と顧客満足の向上を図ってまいります。

また、引き続き待遇改善を含めたキャリアアップ制度を充実させ、人材定着の安定化とスタッフ技能の向上を推進すると同時に、受託業務の契約内容の適正化を進め、次年度以降の売上拡大に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。

【ヘルスケア事業】におきましては、介護保険制度改定に伴う、軽度要介護者の新予防給付への移行がほぼ一巡していることから、下期以降のサービス利用者数は緩やかながら、確実に増加することが予想されます。

当社では、圧倒的な規模のサービスインフラを最大限に活かし、予防プログラムの効果実績と対応力を各自自治体に訴求することで、地域支援事業の受託や予防サービスの新規利用者の獲得を図り、介護保険内サービスの利用者確保に繋げてまいります。

また、「障害者自立支援サービス」の全国展開、新サービスの開発を進め、当該サービスの利用者の獲得と他のサービス利用の潜在力強化に注力してまいります。

株式会社コムソンの介護事業承継においては、11月1日より、有料老人ホームとグループホームの「居住系介護サービス」と長野県、岐阜県、愛知県の在宅介護サービスを承継し、12月1日以降に京都府、兵庫県の在宅介護サービスをそれぞれ承継する予定であり、サービスメニューとエリアの拡大を進めてまいります。

この承継により、新たな従業員約7,500人、居住系介護拠点209カ所、在宅系介護拠点95カ所が加わり、在宅・居住系介護サービスを合わせ約13万人以上の利用者にサービスを提供するシェアNo. 1企業となります。

各承継会社の決算期は、12月決算であることから、11月より12月末までの2ヶ月間が平成20年3月期の連結決算に反映される予定です。

今期において、新たに連結決算に組入れられる子会社は、居住系介護サービスを展開する株式会社ニチイケアパレス（中間期は貸借対照表のみ連結対象）、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイホームを含めた計4社になる予定であります。この結果、当社の連結子会社は10社（うちヘルスケア事業部門の子会社は6社）となり、来期以降のヘルスケア事業の売上高は、医療関連事業と同規模となる見込みです。

【教育事業】におきましては、景気回復を背景とした一時的な資格取得ニーズの低下等を背景に、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、レスポンス率の高い広告媒体を中心としたメディアミックスでの広告展開と、利便性と効率性を追求した教室運営・カリキュラム改定を推進することで、受講生の獲得と収益性の改善に取り組んでまいります。

介護従事者に対する資格要件の変更が平成24年4月1日となったことから、ホームヘルパー2級の早期受講、実務経験の修得によるメリットを打ち出した販売促進を強化してまいります。

また、教育事業の次なる成長ステージに向け、「介護職員基礎研修講座」の拡充に注力するとともに、講座ターゲット層の拡大を図るべく、高齢者の生活に役立つ講座・セミナーの開発や、家族介護者向け講座の開発・提供に注力する等、バラエティに富んだ新講座の開発・提供に取り組んでまいります。

人材供給力の活性化としては、引き続き「就業相談会」を積極的に実施するとともに、「就業支援サイト」の早期オープンを目指し、下期以降も積極的に取り組んでまいります。

【その他事業】におきましては、今後もコア・コンピタンスである医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業の3事業との連携や相乗効果が発揮しやすいグループネットワークを確立することで、グループ経営に貢献してまいります。

平成20年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高200,300百万円（前年比1.1%減）、営業利益1,700百万円（前年比35.5%減）、経常利益1,800百万円（前年比33.6%減）、当期純利益10百万円（前年比98.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16,606百万円増加し、108,721百万円となりました。

これは、主として介護事業関連のコムスン事業承継会社（㈱ニチイのほほえみ、㈱ニチイのきらめき、㈱ニチイホーム）、㈱ニチイケアパレス及び㈱ニチイ関東などの新規子会社取得に伴う短期貸付金、有形固定資産及びのれんなどの増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17,373百万円増加し、57,241百万円となりました。

これは、主として介護事業関連のコムスン事業承継会社、㈱ニチイケアパレス及び㈱ニチイ関東などの新規子会社取得に伴い短期借入金が増加したものであります。

また、社債は減少いたしました。

純資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ766百万円減少し、51,480百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,111百万円となり、前年同期と比べ3,119百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は1,779百万円（前中間連結会計期間は389百万円の増加）となりました。

これは主に法人税等の還付等などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は15,789百万円（前中間連結会計期間は1,077百万円の減少）となりました。

これは、主として介護事業関連のコムスン事業承継会社（㈱ニチイのほほえみ、㈱ニチイのきらめき、㈱ニチイホーム）、㈱ニチイケアパレス及び㈱ニチイ関東などの新規子会社取得による支出及び貸付金の増加などによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は10,520百万円（前中間連結会計期間は2,472百万円の減少）となりました。

これは、主に親会社の短期借入金の借入等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第34期		第35期		第36期
	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	57.4	53.3	54.8	56.6	47.2
時価ベースの自己資本比率（%）	108.0	98.2	68.8	81.3	64.2
債務償還年数（年）	1.6	2.0	14.7	3.6	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	103.1	114.5	13.2	31.1	28.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社企業グループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針としております。今後は中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を推し進めてまいります。

内部留保資金につきましては、継続的な事業成長を図るべく、新規事業の開発に向けた投資や基幹システム・ソフトウェア開発への投資、M&A等、企業価値向上へ繋げるために充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下は、当社企業グループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスクの分散、認識を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当中間連結会計期間末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

① 事業に関するリスク

【医療関連事業について】

当社企業グループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革（健康保険法改正法第2条2項）に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

【ヘルスケア事業について】

当社企業グループのヘルスケア事業は、公的介護保険法内のサービスが中心であり、介護保険制度や介護報酬の見直しが売上・利益に大きな影響を及ぼすことがあります。

これらのサービスは、介護保険法（平成9年12月7日法律第123号）をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。

なお、5年毎に制度全般の見直し（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが行われることが定められております。今後も、介護報酬改定、制度の見直しにより、当社ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社コムスの介護事業承継においては、デューデリジェンスを行っておりますが、当社が予期せぬ重要事項が発生する場合があります。

居住系介護サービスの取得価額のうち5%相当額をエスクロー信託とする保全措置を講じており、リスクヘッジを行っております。

【教育事業について】

当社教育事業の主力講座であるホームヘルパー研修講座は、厚生労働省令第23号「訪問介護員に関する省令」による規制を受けており、各都道府県への指定申請を行うことが義務付けられています。

現在、介護従事者に対する資格要件（研修時間・カリキュラムの強化等）の変更が、平成24年4月1日に予定されており、当講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制に関するリスク

当社企業グループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

【個人情報に関するリスク】

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。

当社企業グループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規定の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害・事故に関するリスク

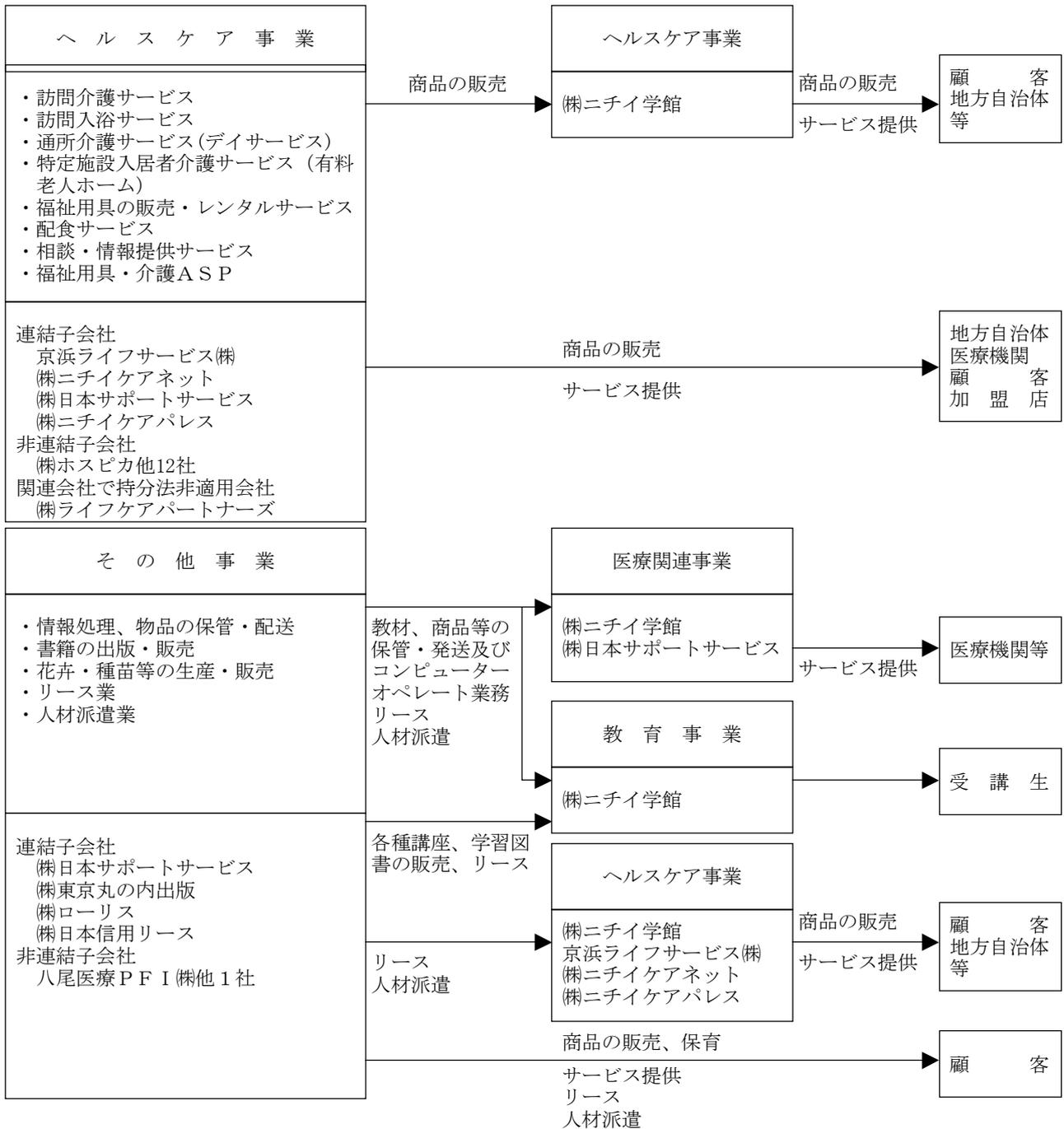
当社企業グループは、地震や津波等の大規模な自然災害が起こった場合、スタッフ及び当社施設が稼働できない状況になると考えられます。その結果、当社利用者がサービスを受給できなくなる場合、当社売上が減少し、特別費用の発生も考えられます。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、株式会社ニチイ学館および子会社22社、関連会社1社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅介護サービス（訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、特定施設入居者介護サービス、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした教育事業等を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等を展開しております。

当社企業グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者介護サービス（有料老人ホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 京浜ライフサービス㈱ ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス ㈱ニチイケアパレス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ローリス ㈱日本信用リース



3. 経営方針

1. 経営の基本的方針

当社企業グループは、「生活者の健康と福祉に貢献する」という経営理念のもと、医療関連・介護・教育という生活に密着した分野において、以下の3つのミッションを通じ、豊かな人間生活の向上と社会の進歩・発展に貢献できる企業、信頼され選ばれる企業となることを目指しております。

ニチイグループのミッション

- (1) 医療関連で、医療機関の安定した経営を支援する。
- (2) 介護で、一生不安なく暮らせる環境をつくる。
- (3) 教育で、人が豊かに成長し続けていくことを応援する。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続していくものと認識しております。そのため、各組織や従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、『やさしさを、私たちの強さにしたい。』をブランドスローガンに、企業価値の最大化を積極的に図ってまいります。

2. 目標とする経営指標

当社企業グループでは、人材サービスを提供する事業であること、事業展開する医療・福祉分野が今後も市場拡大を期待できること、株主価値向上を重視するという観点から、長期ビジョンとして以下の3点を掲げております。

- | | |
|------------------|------------|
| ①売上高前年対比（伸長率） | → 2桁成長の達成 |
| ②売上高営業利益率 | → 7%以上の達成 |
| ③ROE（自己資本当期純利益率） | → 15%以上の達成 |

3. 中長期的な会社の経営戦略

わが国の急速な少子高齢化の進行に伴う人口減少社会を迎えるにあたり、当社企業グループは、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応できる強固な企業体質を確立するため、事業成長戦略及び組織改革に取り組んでおります。

事業成長戦略においては、各事業において、既存事業の強化、業容拡大、将来事業の創出に取り組んでおり、神戸ポートアイランドセンター内の本社組織「情報・戦略本部」において、医療関連事業の新商品である「レセプトチェックアイ」を開発する等、各事業の新サービス・新商品開発に着手しております。

また、グループ内に複数存在したブランド名称を「ニチイ」に統合し、コーポレートブランドの価値向上を目指した企業活動に取り組んでおります。

株式会社コムスの事業承継においては、介護予防サービスから居住系介護サービスまで死角のないトータル介護サービスの提供が実現し、更に、当社の各事業とのシナジー効果も得られ、全事業において質の高いサービス提供と効率的なサービス展開が可能となります。

今後は、居住系介護サービスのノウハウを活かし、より高いシナジー効果が得られるよう、各事業において、商品開発・提供に取り組むと同時に、効率的な事業運営に向けたグループ内の再編を進めてまいります。

4. 対処すべき課題

【医療関連事業】

平成18年の医療制度改革関連法案の可決にともない、平成20年度より「医療費適正化」、「地域ケア体制整備」、「後期高齢者医療制度」等を柱とする医療制度改革の実施が開始され、医療と介護の連携強化を含めた具体的な改革が進められる予定です。医療機関においては、医療資源を最大限に有効活用する効率的な医業経営が求められることになり、これまで以上に、地域における機能分担、連携強化が進むものと考えられます。

当社企業グループでは、医療機関のパートナーとしてサポートするため、経営資源である在宅・居住系介護サービスを活用し、医療と介護の連携スキームの構築に取り組んでおります。

各医療機関の様々な問題点を適切に対処するため、人材定着の安定化・人材活性の向上を目指し、人材育成の強化に取り組んでおります。

今後の中長期的な事業戦略では、レセプトのオンライン請求の義務化や電子カルテ普及促進など、医療機関のIT化の進展に向けたシステム関連サービスの拡充や、スタッフ技能の高度化による高付加価値サービス「医業経営支援サービス」の積極的な開発・提供を行ってまいります。

【ヘルスケア事業】

平成18年4月の介護保険制度改革により、平成18年度の介護保険の実受給者数が前年対比で2.3%減少し、制度が始まって以来初めて減少する等、大きな転換点となりました。

また、団塊の世代が全て65歳以上になる平成27年に向けて、高齢者の住まいの整備など、高齢者の尊厳を支えるケアの確立を目指した、段階的な改革が進められる予定です。

当社においては、このような制度変更に対応すべく、サービス利用者の確実な取り込みと、制度改正の影響を受けにくい介護保険外サービスの拡充を進めております。

サービス利用者の確実な取り込みとしては、「介護予防サービス」のインフラをいち早く整備し、予防サービスの提供に努めてまいりました。今後も、これまでの予防プログラム効果実績をもとに、「地域包括支援センター」への営業強化や地域支援事業の受託を推進してまいります。

また、障害者自立支援法サービスの推進に向け、障害福祉サービスの提供体制を強化し、介護予防と合わせ、介護給付内サービス利用の潜在力強化に繋げてまいります。

市場の拡大が確実な介護保険内サービスにおいては、サービスの質を高めることで、サービス利用の拡大を図り、収益力の改善に繋げてまいります。

介護保険外サービスの拡充では「居住系介護サービス」の参入に取り組んでおり、平成19年7月には、高齢者専用賃貸住宅事業を手掛ける新会社「株式会社ニチイリビング」を設立し、首都圏を主要エリアとした高齢者専用住宅の開発を目指しております。

株式会社コムスの介護事業承継と日本シルバーサービス株式会社（現 株式会社ニチイケアパレス）の子会社化では、全国183カ所のグループホームと全国63カ所の有料老人ホーム、1カ所の高齢者住宅を承継し、当該施設の円滑な運営とサービスの提供に努めるとともに、仕掛物件23拠点の早期オープンを目指してまいります。

介護予防拠点・在宅介護拠点・高齢者専用賃貸住宅・グループホーム・有料老人ホームの5つのインフラで、プレ介護層から要介護度中・重度者まで幅広い層の利用者に、切れ目のないサービス提供を行うとともに、より利用者に満足頂ける質の高いサービスの提供に努めてまいります。

事業組織の改革については、人員配置基準などの法令遵守を徹底すべく、全拠点に対する指導・研修に努めております。適切な事業所運営の徹底とサービスの拡充を図り、顧客満足度の向上に繋げてまいります。

今後も、介護保険制度の安定したサービス提供と介護業界の健全な発展に寄与することで、リーディングカンパニーとしての責任を果たしてまいります。

【教育事業】

少子高齢社会の進展により、平成17年の介護・福祉サービス従事者数は約328万人と平成6年の約71万人から約4.6倍に増加しており、内閣府では、平成41年（2030年）には、労働者の20人に1人が介護労働に従事する必要がある社会が到来すると推計しております。今後、療養病床の削減が本格化すれば、「家族介護者」の更なる増加も見込まれ、介護知識習得の必要性は、介護職員希望者以外の幅広い層へと拡大するものと予想されます。

当社企業グループでは、介護事業のノウハウを介護関連講座にフィードバックし、制度動向や、介護に携わる方それぞれの目的やスキルにあわせた介護・福祉関連講座の開発・提供を行っております。また、医療分野においても、医療機関のIT化に対応した医療事務周辺講座や看護助手講座等、医療機関での就業ニーズの高い講座の開発・提供に取り組み、医療・介護関連講座のターゲット層の拡大を図っております。

教育事業は、「教育から就業」という独自のビジネスモデルを基に、当社事業への人材供給を行っており、医療・介護分野における人材不足が顕在化するなか、他社との優位性を有しております。

そのため、当社企業グループでは、教育事業を、人材供給を担う基幹事業・戦略事業として位置付け、TVCMやWebなどレスポンス率の高い広告媒体への重点出稿を行う等、積極的な販促活動を行うとともに、特化型支店体制下でのエリアの特性に応じた効率的な教室・クラス展開を実施することで、収益力の改善を進めてまいります。

【その他事業】

当社企業グループでは、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かし、「医療・福祉分野の出版事業」等のサポート事業を展開しております。

出版事業は、医療・福祉関連の専門誌発行や教育事業の教本出版などを通して、専門的な最新情報を提供し、人材の質的レベルの向上に貢献しております。

今後も、当社企業グループの企業価値の拡大を図るべく、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		9,414,600		6,402,420		9,872,547		
2. 受取手形及び売掛金	※2	25,512,929		25,031,145		24,124,838		
3. たな卸資産		1,877,408		1,233,228		1,475,298		
4. 短期貸付金		—		10,325,600		900		
5. 繰延税金資産		2,330,274		3,423,444		3,766,302		
6. その他		2,824,452		2,882,191		3,329,580		
7. 貸倒引当金		△109,616		△93,066		△105,039		
流動資産合計		41,850,049	44.3	49,204,962	45.3	42,464,428	46.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※3	26,830,136		29,413,803		26,351,745		
2. 土地		7,828,496		8,205,304		7,681,997		
3. その他	※3	783,007	37.5	736,416	35.3	440,157	37.4	
(2) 無形固定資産								
1. のれん		2,774,831		6,149,280		2,670,896		
2. その他		1,237,157	4.2	1,093,079	6.6	1,133,609	4.1	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		921,848		1,298,575		1,201,807		
2. 長期貸付金		2,463,168		3,032,733		2,444,542		
3. 差入保証金		4,955,686		5,246,133		4,763,833		
4. 繰延税金資産		3,412,716		1,578,469		1,525,228		
5. その他	※1	3,981,483		3,462,763		2,169,636		
6. 貸倒引当金		△2,532,638	14.0	△700,005	12.8	△732,681	12.4	
固定資産合計		52,655,895	55.7	59,516,555	54.7	49,650,772	53.9	
資産合計		94,505,944	100.0	108,721,517	100.0	92,115,200	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,425,359		931,780		1,144,987	
2. 短期借入金		395,000		13,613,000		402,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		49,546		23,287		33,178	
4. 一年以内償還予定社債		3,808,000		3,808,000		3,808,000	
5. 未払費用		16,282,914		16,704,525		16,011,429	
6. 未払消費税等		1,309,096		1,360,771		1,574,166	
7. 未払法人税等		598,588		556,077		154,193	
8. 賞与引当金		3,428,992		3,554,612		3,320,330	
9. 役員賞与引当金		—		22,680		36,000	
10. その他		4,918,485		5,060,849		4,891,422	
流動負債合計		32,215,984	34.1	45,635,584	42.0	31,375,708	34.1
II 固定負債							
1. 社債		7,192,000		3,384,000		5,288,000	
2. 長期借入金		27,110		20,732		19,118	
3. 長期前受金		—		4,654,523		—	
4. 退職給付引当金		2,867,891		3,262,066		2,941,991	
5. 役員退職慰労引当金		128,006		136,346		132,243	
6. その他		120,683		147,861		110,927	
固定負債合計		10,335,692	10.9	11,605,531	10.6	8,492,282	9.2
負債合計		42,551,677	45.0	57,241,115	52.6	39,867,990	43.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		11,933,790	12.6	11,933,790	11.0	11,933,790	13.0
2. 資本剰余金		17,354,214	18.4	17,354,214	16.0	17,354,214	18.8
3. 利益剰余金		28,396,360	30.0	27,924,858	25.7	28,686,400	31.1
4. 自己株式		△5,931,686	△6.2	△5,936,267	△5.5	△5,934,751	△6.4
株主資本合計		51,752,679	54.8	51,276,596	47.2	52,039,654	56.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		67,437	0.1	42,128	0.0	56,826	0.0
評価・換算差額等合計		67,437	0.1	42,128	0.0	56,826	0.0
III 少数株主持分							
		134,151	0.1	161,677	0.2	150,729	0.2
純資産合計		51,954,267	55.0	51,480,402	47.4	52,247,210	56.7
負債純資産合計		94,505,944	100.0	108,721,517	100.0	92,115,200	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			102,211,719	100.0		96,701,923	100.0		202,549,097	100.0
II 売上原価			82,224,638	80.4		78,699,549	81.4		163,310,893	80.6
売上総利益			19,987,080	19.6		18,002,373	18.6		39,238,203	19.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,486,948			2,758,168			6,938,565		
2. 役員報酬		76,798			73,636			152,406		
3. 給料手当		5,993,677			5,668,484			12,621,856		
4. 賞与引当金繰入額		809,974			858,511			808,351		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			—			36,000		
6. 退職給付費用		164,007			157,644			326,118		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,264			4,102			8,501		
8. 役員退職慰労金		86			—			86		
9. 法定福利費		917,868			942,717			1,857,519		
10. 旅費交通費		680,723			661,483			1,362,105		
11. 賃借料		1,730,481			1,542,018			3,439,362		
12. 貸倒引当金繰入額		5,372			—			29,184		
13. 減価償却費		316,417			315,074			662,828		
14. のれん償却額		103,820			103,533			207,389		
15. その他		4,368,069	18,658,508	18.3	4,036,426	17,121,801	17.7	8,152,111	36,602,387	18.1
営業利益			1,328,571	1.3		880,572	0.9		2,635,815	1.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		16,562			39,383			26,342		
2. 受取配当金		12,493			5,292			12,838		
3. 事務受託料		44,095			43,714			90,904		
4. 固定資産賃貸収入		15,756			18,337			30,985		
5. 法人税等還付加算金		—			30,210			—		
6. 施設賃貸収入		—			23,166			—		
7. その他		47,755	136,663	0.1	34,323	194,427	0.2	137,690	298,762	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		28,720			24,810			40,451		
2. 社債利息		15,158			39,128			57,409		
3. 損害賠償金		3,833			5,943			27,262		
4. 社債発行費		32,940			—			32,940		
5. 差入保証金解約損		—			34,607			41,063		
6. その他		12,841	93,493	0.1	4,207	108,696	0.1	25,500	224,627	0.1
経常利益			1,371,741	1.3		966,303	1.0		2,709,950	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—		489		29,320	
2. 投資有価証券売却益		—		—		2,850	
3. 貸倒引当金戻入益		—		62,377		—	
4. その他		—	0.0	—	62,866	634	32,804
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	17,393		25,468		59,472	
2. 固定資産売却損	※1	—		—		22,147	
3. たな卸資産評価損		—		216,258		274,665	
4. 減損損失	※2	52,560		—		52,560	
5. リース解約損		96,300		—		103,395	
6. 和解金		—		180,000		—	
7. ブランド変更費用		—	166,253	34,580	456,307	—	512,242
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,205,487		572,862		2,230,512
法人税、住民税及 び事業税		252,118		242,451		510,409	
法人税等調整額		454,223	706,341	299,698	542,150	912,722	1,423,132
少数株主利益			14,667		16,986		32,612
中間(当期)純利益			484,478		13,725		774,768

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,933,790	17,354,214	28,723,606	△5,930,226	52,081,385
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△774,937		△774,937
利益処分による役員賞与（注）			△36,000		△36,000
中間純利益			484,478		484,478
自己株式の取得				△2,891	△2,891
自己株式の処分			△786	1,430	643
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			△327,245	△1,460	△328,706
平成18年9月30日 残高	11,933,790	17,354,214	28,396,360	△5,931,686	51,752,679

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高	77,628	77,628	132,488	52,291,502
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△774,937
利益処分による役員賞与（注）				△36,000
中間純利益				484,478
自己株式の取得				△2,891
自己株式の処分				643
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10,191	△10,191	1,662	△8,528
中間連結会計期間中の変動額合計	△10,191	△10,191	1,662	△337,235
平成18年9月30日 残高	67,437	67,437	134,151	51,954,267

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	11,933,790	17,354,214	28,686,400	△5,934,751	52,039,654
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△774,875		△774,875
中間純利益			13,725		13,725
自己株式の取得				△2,184	△2,184
自己株式の処分			△391	668	276
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△761,541	△1,516	△763,057
平成19年9月30日 残高	11,933,790	17,354,214	27,924,858	△5,936,267	51,276,596

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高	56,826	56,826	150,729	52,247,210
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△774,875
中間純利益				13,725
自己株式の取得				△2,184
自己株式の処分				276
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△14,698	△14,698	10,947	△3,750
中間連結会計期間中の変動額合計	△14,698	△14,698	10,947	△766,808
平成19年9月30日 残高	42,128	42,128	161,677	51,480,402

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,933,790	17,354,214	28,723,606	△5,930,226	52,081,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△774,937		△774,937
利益処分による役員賞与 (注)			△36,000		△36,000
当期純利益			774,768		774,768
自己株式の取得				△6,370	△6,370
自己株式の処分			△1,037	1,845	808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△37,206	△4,524	△41,731
平成19年3月31日 残高	11,933,790	17,354,214	28,686,400	△5,934,751	52,039,654

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	77,628	77,628	132,488	52,291,502
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△774,937
利益処分による役員賞与 (注)				△36,000
当期純利益				774,768
自己株式の取得				△6,370
自己株式の処分				808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△20,801	△20,801	18,240	△2,560
連結会計年度中の変動額合計	△20,801	△20,801	18,240	△44,291
平成19年3月31日 残高	56,826	56,826	150,729	52,247,210

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,205,487	572,862	2,230,512
2. 減価償却費		986,683	1,001,775	2,021,741
3. 貸倒引当金の減少額		△31,862	△65,188	△1,836,397
4. 賞与引当金の増減額		△46,901	200,282	△155,563
5. 役員賞与引当金の増 減額		—	△13,320	36,000
6. 退職給付引当金の増 加額		100,028	157,125	174,129
7. 役員退職慰労引当金 の増減額		△1,202	4,102	3,034
8. 受取利息及び受取配 当金		△29,056	△44,676	△39,181
9. 支払利息		43,878	63,939	97,860
10. 差入保証金解約損		—	34,607	—
11. のれん償却額		103,820	103,533	207,389
12. 投資有価証券売却益		—	—	△2,850
13. その他収入		0	1	△8,148
14. 固定資産除却損		17,393	25,468	59,472
15. 固定資産売却損		—	—	22,147
16. 固定資産売却益		—	△489	△29,320
17. 減損損失		52,560	—	52,560
18. 和解金		—	180,000	—
19. たな卸資産評価損		—	216,258	274,665
20. 売上債権の増減額		△176,568	△54,818	1,135,841
21. たな卸資産の減少額		66,483	29,472	193,928
22. その他流動資産の増 加額		△160,542	△236,598	△718,806
23. 破産債権等の減少額		—	12,215	1,842,880
24. 仕入債務の減少額		△311,367	△213,206	△591,739

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
25. その他流動負債の増 減額		717,230	△717,040	513,686
26. 未払消費税等の減少 額		△433,569	△337,087	△168,499
27. その他固定資産の減 少額		506	431	73
28. その他固定負債の増 加額		18,350	1,534	8,593
29. 役員賞与の支払額		△36,000	—	△27,850
小計		2,085,353	921,182	5,296,163
利息及び配当の受取額		28,279	26,753	38,253
利息の支払額		△29,408	△62,909	△85,398
法人税等の支払額		△1,694,691	△148,918	△2,592,692
法人税等の還付額		—	1,223,751	—
和解金の支払額		—	△180,000	—
営業活動による キャッシュ・フロー		389,532	1,779,859	2,656,325

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△58,000	△255,000	△396,000
2. 定期預金の払戻によ る収入		40,000	266,000	300,000
3. 新規連結子会社の取 得による支出		—	△4,591,675	—
4. 連結子会社株式の取 得による支出		△6,000	△1,000	△7,000
5. 有形固定資産の取得 による支出		△1,225,579	△554,098	△1,340,623
6. 有形固定資産の売却 による収入		—	1,326	160,977
7. 無形固定資産の取得 による支出		△221,587	△142,688	△132,451
8. 投資有価証券の取得 による支出		—	—	△300,000
9. 投資有価証券の売却 等による収入		300,000	—	305,000
10. 関係会社株式の売却 による収入		—	20,000	—
11. 関係会社株式の取得 による支出		—	△140,000	—
12. 長期前払費用の取得 による支出		△10,346	△10,928	△47,022
13. 貸付による支出		△25,600	△10,349,100	△61,400
14. 貸付金の返済による 収入		119,829	66,370	173,355
15. 差入保証金の取得に よる支出		△150,004	△226,517	△210,196
16. 差入保証金の返還に よる収入		171,549	158,581	423,594
17. その他投資 (純額)		△11,956	△600	41,359
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,077,695	△15,759,331	△1,090,406

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		86,240,000	204,990,000	170,540,000
2. 短期借入金の返済に よる支出		△98,908,000	△191,779,000	△183,201,000
3. 社債の発行による収 入		11,000,000	—	11,000,000
4. 社債の償還による支 出		—	△1,904,000	△1,904,000
5. 長期借入れによる収 入		11,933	12,144	15,689
6. 長期借入金の返済に よる支出		△29,793	△20,421	△57,909
7. 自己株式の売却によ る収入		643	276	808
8. 自己株式の取得によ る支出		△2,891	△2,184	△6,370
9. 親会社による配当金 の支払額		△780,035	△771,968	△769,594
10. 少数株主への配当金 の支払額		△4,500	△4,500	△4,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,472,642	10,520,345	△4,386,876
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△0	△1	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△3,160,805	△3,459,127	△2,820,958
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		12,391,506	9,570,547	12,391,506
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,230,700	6,111,420	9,570,547

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ローリス、京浜ライフサービス㈱、レハティームジャパン㈱、㈱日本信用リース、㈱パワーバンクの7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱ホスピカ他6社については、当該子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である㈱ホスピカ他6社及び関連会社1社については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ローリス、京浜ライフサービス㈱、㈱ニチイケアネット、㈱日本信用リース、㈱ニチイケアパレスの7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱ニチイケアパレスについては、平成19年9月の株式取得により連結子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結中間会計期間末日としたため、当中間会計期間については、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>なお、㈱ホスピカ他14社については、当該子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である㈱ホスピカ他14社及び関連会社1社については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ローリス、京浜ライフサービス㈱、㈱ニチイケアネット（旧レハティームジャパン㈱）、㈱日本信用リース、の6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱パワーバンクは平成19年3月27日付けにて清算したため、損益のみ連結しております。</p> <p>なお、㈱ホスピカ他5社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である㈱ホスピカ他5社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リースの中間決算日は6月末日、(株)東京丸の内出版の中間決算日は7月末日、(株)日本サポートサービスの中間決算日は8月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の中間決算日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 ① 商品 移動平均法による原価法によっております。 ② 教材 移動平均法による原価法によっております。 ③ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレスの中間決算日は6月末日、(株)東京丸の内出版の中間決算日は7月末日、(株)日本サポートサービスの中間決算日は8月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の中間決算日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 教材 同左 ③ その他のたな卸資産 同左</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リースの決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 教材 同左 ③ その他のたな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>その他（器具備品）</td> <td>3～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	その他（器具備品）	3～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>その他（器具備品）</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	その他（器具備品）	3～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>その他（器具備品）</td> <td>3～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	その他（器具備品）	3～6年
建物及び構築物	10～50年													
その他（器具備品）	3～6年													
建物及び構築物	10～50年													
その他（器具備品）	3～6年													
建物及び構築物	10～50年													
その他（器具備品）	3～6年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（正社員、準社員及び業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の日翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は51,820,116千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,096,481千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「法人税等還付加算金」及び「施設賃貸収入」は前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「法人税等還付加算金」及び「施設賃貸収入」の金額はそれぞれ130千円、9,761千円であります。</p> <p>「差入保証金解約損」は前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「差入保証金解約損」の金額は402千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,050,370千円</p> <p>投資その他の資産のその他(賃貸資産)の減価償却累計額 264,240千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,496,161千円</p> <p>投資その他の資産のその他(賃貸資産)の減価償却累計額 292,489千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,621,106千円</p> <p>投資その他の資産のその他(賃貸資産)の減価償却累計額 278,690千円</p>
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,224千円</p>	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 690千円</p>	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 749千円</p>
<p>※3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物161,570千円、その他18,856千円、計180,426千円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、その他21,422千円、計325,499千円であります。</p>	<p>※3. 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物142,506千円、その他2,565千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、その他21,422千円、計325,499千円であります。</p>
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>京浜リサイクル事業組合 222,530千円</p>	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>京浜リサイクル事業組合 182,070千円</p>	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>京浜リサイクル事業組合 202,300千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス他1社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 24,500,000千円</p> <p>借入実行残高 388,000</p> <hr/> <p>差引額 24,112,000</p>	<p>5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 24,300,000千円</p> <p>借入実行残高 13,598,000</p> <hr/> <p>差引額 10,702,000</p>	<p>5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス他1社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 24,470,000千円</p> <p>借入実行残高 380,000</p> <hr/> <p>差引額 24,090,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,454千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,393</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,454千円	有形固定資産のその他	2,622	無形固定資産のその他	316	<u>合計</u>	<u>17,393</u>	<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>489</u></td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,361千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,468</u></td> </tr> </table>	有形固定資産のその他	38千円	土地	450	<u>合計</u>	<u>489</u>	建物及び構築物	23,361千円	有形固定資産のその他	2,107	<u>合計</u>	<u>25,468</u>	<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,320千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,526千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">5,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">21,756</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>59,472</u></td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,695</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,147</u></td> </tr> </table>	土地	29,320千円	建物及び構築物	32,526千円	有形固定資産のその他	5,189	無形固定資産のその他	21,756	<u>合計</u>	<u>59,472</u>	建物及び構築物	451千円	土地	21,695	<u>合計</u>	<u>22,147</u>
建物及び構築物	14,454千円																																					
有形固定資産のその他	2,622																																					
無形固定資産のその他	316																																					
<u>合計</u>	<u>17,393</u>																																					
有形固定資産のその他	38千円																																					
土地	450																																					
<u>合計</u>	<u>489</u>																																					
建物及び構築物	23,361千円																																					
有形固定資産のその他	2,107																																					
<u>合計</u>	<u>25,468</u>																																					
土地	29,320千円																																					
建物及び構築物	32,526千円																																					
有形固定資産のその他	5,189																																					
無形固定資産のその他	21,756																																					
<u>合計</u>	<u>59,472</u>																																					
建物及び構築物	451千円																																					
土地	21,695																																					
<u>合計</u>	<u>22,147</u>																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="199 412 528 642"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>36,570</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>15,831</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額に準拠した額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物及び構築物	36,570			土地	15,831			その他	158	<p>—————</p>	<p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1053 412 1382 642"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>36,570</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>15,831</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定であった資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物及び構築物	36,570			土地	15,831			その他	158
場所	用途	種類	金額(千円)																															
アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物及び構築物	36,570																															
		土地	15,831																															
		その他	158																															
場所	用途	種類	金額(千円)																															
アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物及び構築物	36,570																															
		土地	15,831																															
		その他	158																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	—	—	36,508,976
合計	36,508,976	—	—	36,508,976
自己株式				
普通株式(注)	1,284,549	1,355	310	1,285,594
合計	1,284,549	1,355	310	1,285,594

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少310株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株予約権(注)	普通株式	207,408	—	207,408	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	247,500	—	—	247,500	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	454,908	—	207,408	247,500	—

(注) 平成13年度新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間の終了によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	774,937	22	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,508,976	—	—	36,508,976
合計	36,508,976	—	—	36,508,976
自己株式				
普通株式（注）	1,287,351	1,108	145	1,288,314
合計	1,287,351	1,108	145	1,288,314

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少145株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権（注）	普通株式	247,500	—	247,500	—	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	247,500	—	247,500	—	—

（注）平成15年度新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間の終了によるものです。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	774,875	22	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,508,976	—	—	36,508,976
合計	36,508,976	—	—	36,508,976
自己株式				
普通株式（注）	1,284,549	3,202	400	1,287,351
合計	1,284,549	3,202	400	1,287,351

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成13年新株予約権（注）	普通株式	207,408	—	207,408	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	247,500	—	—	247,500	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	454,908	—	207,408	247,500	—

(注) 平成13年度新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間の終了によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	774,937	22	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	774,875	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,414,600千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △224,000</p> <p>有価証券勘定 40,099</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,230,700</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,402,420千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △291,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,111,420</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,872,547千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △302,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,570,547</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,809</td> <td style="text-align: right;">20,147</td> <td style="text-align: right;">22,661</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">13,760,059</td> <td style="text-align: right;">6,942,739</td> <td style="text-align: right;">6,817,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,144,290</td> <td style="text-align: right;">1,244,216</td> <td style="text-align: right;">900,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,947,158</td> <td style="text-align: right;">8,207,104</td> <td style="text-align: right;">7,740,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,006,066千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,918,663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,924,730</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,137,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,989,065</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">127,992</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258,937千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">475,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">734,904</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	42,809	20,147	22,661	有形固定資産のその他	13,760,059	6,942,739	6,817,319	無形固定資産のその他	2,144,290	1,244,216	900,073	合計	15,947,158	8,207,104	7,740,054	1年内	3,006,066千円	1年超	4,918,663	合計	7,924,730	支払リース料	2,137,420千円	減価償却費相当額	1,989,065	支払利息相当額	127,992	1年内	258,937千円	1年超	475,966	合計	734,904	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,010</td> <td style="text-align: right;">15,473</td> <td style="text-align: right;">9,536</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">12,324,806</td> <td style="text-align: right;">6,942,649</td> <td style="text-align: right;">5,382,156</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,372,059</td> <td style="text-align: right;">785,831</td> <td style="text-align: right;">586,227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,721,876</td> <td style="text-align: right;">7,743,955</td> <td style="text-align: right;">5,977,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,546,815千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,598,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,145,649</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,530,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,421,999</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91,417</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 転貸リース 同左</p> <p>(7) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,609,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,045,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,655,044</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,862,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,601,903</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">235,552</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175,888千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">335,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">510,967</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	25,010	15,473	9,536	有形固定資産のその他	12,324,806	6,942,649	5,382,156	無形固定資産のその他	1,372,059	785,831	586,227	合計	13,721,876	7,743,955	5,977,920	1年内	2,546,815千円	1年超	3,598,833	合計	6,145,649	支払リース料	1,530,768千円	減価償却費相当額	1,421,999	支払利息相当額	91,417	1年内	2,609,739千円	1年超	4,045,305	合計	6,655,044	支払リース料	3,862,102千円	減価償却費相当額	3,601,903	支払利息相当額	235,552	1年内	175,888千円	1年超	335,079	合計	510,967	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,120</td> <td style="text-align: right;">13,303</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">12,278,706</td> <td style="text-align: right;">6,525,034</td> <td style="text-align: right;">5,753,671</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,967,320</td> <td style="text-align: right;">1,252,832</td> <td style="text-align: right;">714,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,271,146</td> <td style="text-align: right;">7,791,170</td> <td style="text-align: right;">6,479,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,609,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,045,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,655,044</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,862,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,601,903</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">235,552</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">393,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">598,663</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	25,120	13,303	11,817	有形固定資産のその他	12,278,706	6,525,034	5,753,671	無形固定資産のその他	1,967,320	1,252,832	714,487	合計	14,271,146	7,791,170	6,479,976	1年内	2,609,739千円	1年超	4,045,305	合計	6,655,044	支払リース料	3,862,102千円	減価償却費相当額	3,601,903	支払利息相当額	235,552	1年内	205,500千円	1年超	393,163	合計	598,663
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
建物及び構築物	42,809	20,147	22,661																																																																																																																													
有形固定資産のその他	13,760,059	6,942,739	6,817,319																																																																																																																													
無形固定資産のその他	2,144,290	1,244,216	900,073																																																																																																																													
合計	15,947,158	8,207,104	7,740,054																																																																																																																													
1年内	3,006,066千円																																																																																																																															
1年超	4,918,663																																																																																																																															
合計	7,924,730																																																																																																																															
支払リース料	2,137,420千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,989,065																																																																																																																															
支払利息相当額	127,992																																																																																																																															
1年内	258,937千円																																																																																																																															
1年超	475,966																																																																																																																															
合計	734,904																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
建物及び構築物	25,010	15,473	9,536																																																																																																																													
有形固定資産のその他	12,324,806	6,942,649	5,382,156																																																																																																																													
無形固定資産のその他	1,372,059	785,831	586,227																																																																																																																													
合計	13,721,876	7,743,955	5,977,920																																																																																																																													
1年内	2,546,815千円																																																																																																																															
1年超	3,598,833																																																																																																																															
合計	6,145,649																																																																																																																															
支払リース料	1,530,768千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,421,999																																																																																																																															
支払利息相当額	91,417																																																																																																																															
1年内	2,609,739千円																																																																																																																															
1年超	4,045,305																																																																																																																															
合計	6,655,044																																																																																																																															
支払リース料	3,862,102千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,601,903																																																																																																																															
支払利息相当額	235,552																																																																																																																															
1年内	175,888千円																																																																																																																															
1年超	335,079																																																																																																																															
合計	510,967																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
建物及び構築物	25,120	13,303	11,817																																																																																																																													
有形固定資産のその他	12,278,706	6,525,034	5,753,671																																																																																																																													
無形固定資産のその他	1,967,320	1,252,832	714,487																																																																																																																													
合計	14,271,146	7,791,170	6,479,976																																																																																																																													
1年内	2,609,739千円																																																																																																																															
1年超	4,045,305																																																																																																																															
合計	6,655,044																																																																																																																															
支払リース料	3,862,102千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,601,903																																																																																																																															
支払利息相当額	235,552																																																																																																																															
1年内	205,500千円																																																																																																																															
1年超	393,163																																																																																																																															
合計	598,663																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 25,804千円	1年内 29,202千円	1年内 29,408千円
1年超 41,188	1年超 25,921	1年超 38,615
合計 66,993	合計 55,124	合計 68,024
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,776	134,480	113,703
合計	20,776	134,480	113,703

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	787,368	

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,776	91,808	71,031
合計	20,776	91,808	71,031

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	742,212	

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,776	116,590	95,813
合計	20,776	116,590	95,813

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,085,217

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 323名	当社取締役 16名 当社従業員 586名 子会社の取締役 11名 子会社の監査役 1名 子会社の従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数 (注1)	普通株式207,408株	普通株式247,500株
付与日	平成13年6月28日	平成15年6月27日

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定条件	対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。
対象勤務期間（注2）	—	—
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	207,408	247,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	207,408	—
未行使残	—	247,500

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,930	5,746
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア 事業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
前中間連結 (自 平成18年4月1日 会計期間 至 平成18年9月30日)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,316,834	39,532,497	6,741,968	620,418	102,211,719	—	102,211,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	8,967	162,680	8,972	1,076,559	1,257,181	(1,257,181)	—
計	55,325,802	39,695,178	6,750,941	1,696,978	103,468,900	(1,257,181)	102,211,719
営業費用	50,154,570	38,629,575	7,391,563	1,650,838	97,826,548	3,056,598	100,883,147
営業利益又は営業損失 (△)	5,171,231	1,065,602	△640,622	46,139	5,642,351	(4,313,779)	1,328,571
当中間連結 (自 平成19年4月1日 会計期間 至 平成19年9月30日)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,945,566	35,954,011	5,401,841	400,503	96,701,923	—	96,701,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	39,130	130	564,853	604,114	(604,114)	—
計	54,945,566	35,993,142	5,401,972	965,357	97,306,038	(604,114)	96,701,923
営業費用	49,829,155	35,551,834	6,222,579	943,751	92,547,320	3,274,030	95,821,350
営業利益又は営業損失 (△)	5,116,410	441,307	△820,607	21,605	4,758,717	(3,878,145)	880,572
前連結会計 (自 平成18年4月1日 年度 至 平成19年3月31日)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,956,722	78,027,908	12,469,297	1,095,168	202,549,097	—	202,549,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	9,723	245,007	9,216	1,698,138	1,962,085	(1,962,085)	—
計	110,966,445	78,272,916	12,478,513	2,793,307	204,511,182	(1,962,085)	202,549,097
営業費用	100,141,959	76,452,322	14,187,667	2,538,341	193,320,291	6,592,990	199,913,281
営業利益又は営業損失 (△)	10,824,486	1,820,593	△1,709,154	254,965	11,190,891	(8,555,075)	2,635,815

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者介護サービス（有料老人ホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,378,438千円、3,923,210千円及び8,595,030千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,471円19銭 1株当たり中間純利益 13円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,457円06銭 1株当たり中間純利益 0円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,479円10銭 1株当たり当期純利益 22円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	484,478千円	13,725千円	774,768千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	484,478千円	13,725千円	774,768千円
期中平均株式数	35,223千株	35,221千株	35,223千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	—	(1) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,633,940		3,007,112		7,797,467	
2. 受取手形	※2	5,546		81		3,470	
3. 売掛金		24,562,707		23,279,829		23,410,511	
4. たな卸資産		1,655,161		1,067,921		1,245,357	
5. 短期貸付金		155,000		16,130,140		197,130	
6. 繰延税金資産		2,298,383		3,381,901		3,727,392	
7. その他		2,783,665		2,460,474		3,289,307	
8. 貸倒引当金		△100,650		△72,307		△90,992	
流動資産合計		38,993,754	43.2	49,255,153	50.8	39,579,643	45.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※3	25,129,003		23,958,166		24,729,486	
2. 土地		7,639,150		7,686,113		7,492,650	
3. その他	※3	2,304,934		1,750,726		1,893,779	
有形固定資産合計		35,073,087	38.8	33,395,005	34.4	34,115,916	39.3
(2) 無形固定資産		1,196,616	1.3	1,062,518	1.1	1,111,849	1.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,776,176		4,473,327		4,057,109	
2. 長期貸付金		562,266		1,054,670		524,640	
3. 差入保証金		4,846,542		4,700,342		4,691,967	
4. 繰延税金資産		3,366,280		1,517,128		1,448,928	
5. その他	※1	5,024,283		2,254,371		2,004,581	
6. 貸倒引当金		△2,522,962		△700,005		△723,005	
投資その他の資産 合計		15,052,587	16.7	13,299,834	13.7	12,004,221	13.8
固定資産合計		51,322,290	56.8	47,757,357	49.2	47,231,988	54.4
資産合計		90,316,045	100.0	97,012,511	100.0	86,811,631	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		923,563		626,854		849,225	
2. 短期借入金		205,000		13,453,000		212,000	
3. 一年以内償還予定の 社債		3,808,000		3,808,000		3,808,000	
4. 未払金		2,339,859		1,982,759		2,169,858	
5. 未払費用		16,143,710		15,354,915		15,885,326	
6. 未払法人税等		478,458		445,309		—	
7. 賞与引当金		3,395,078		3,460,824		3,289,734	
8. 役員賞与引当金		—		22,680		36,000	
9. 関係会社整理損失引 当金		1,123,000		—		—	
10. その他		3,658,734		3,337,351		3,804,106	
流動負債合計			32,075,403 35.5		42,491,694 43.8		30,054,251 34.6
II 固定負債							
1. 社債		7,192,000		3,384,000		5,288,000	
2. 退職給付引当金		2,819,895		3,045,701		2,890,511	
3. 役員退職慰労引当金		122,956		130,647		126,823	
4. その他		77,677		61,095		82,521	
固定負債合計			10,212,530 11.3		6,621,444 6.8		8,387,856 9.7
負債合計			42,287,934 46.8		49,113,138 50.6		38,442,108 44.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		11,933,790	13.2	11,933,790	12.3	11,933,790	13.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,262,748		15,262,748		15,262,748	
資本剰余金合計		15,262,748	16.9	15,262,748	15.7	15,262,748	17.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		364,928		364,928		364,928	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		24,802,345		24,802,345		24,802,345	
繰越利益剰余金		1,528,549		1,429,699		1,883,635	
利益剰余金合計		26,695,822	29.6	26,596,972	27.4	27,050,908	31.1
4. 自己株式		△5,931,686	△6.6	△5,936,267	△6.1	△5,934,751	△6.8
株主資本合計		47,960,674	53.1	47,857,243	49.3	48,312,696	55.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		67,437	0.1	42,128	0.0	56,826	0.1
評価・換算差額等 合計		67,437	0.1	42,128	0.0	56,826	0.1
純資産合計		48,028,111	53.2	47,899,372	49.4	48,369,523	55.7
負債純資産合計		90,316,045	100.0	97,012,511	100.0	86,811,631	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			99,972,547	100.0		93,865,409	100.0		198,099,083	100.0
II 売上原価			80,498,090	80.5		77,210,812	82.3		159,733,984	80.6
売上総利益			19,474,457	19.5		16,654,597	17.7		38,365,098	19.4
III 販売費及び一般管理 費			18,167,136	18.2		15,897,437	16.9		35,858,902	18.1
営業利益			1,307,320	1.3		757,159	0.8		2,506,195	1.3
IV 営業外収益	※1		174,678	0.2		238,010	0.3		396,879	0.2
V 営業外費用	※2		90,430	0.1		106,400	0.1		221,012	0.1
経常利益			1,391,568	1.4		888,769	1.0		2,682,063	1.4
VI 特別利益	※3		3,554	0.0		140,957	0.1		32,804	0.0
VII 特別損失	※4、5		292,332	0.3		276,021	0.3		621,117	0.3
税引前中間純利益 又は税引前当期純 利益			1,102,790	1.1		753,705	0.8		2,093,751	1.1
法人税、住民税及 び事業税		140,000			145,000			280,000		
法人税等調整額		462,079	602,079	0.6	287,374	432,374	0.5	957,703	1,237,703	0.7
中間純利益又は当 期純利益			500,711	0.5		321,331	0.3		856,048	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	25,802,345	839,562	27,006,835	△5,930,226	48,273,147
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩 (注)					△1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当(注)						△774,937	△774,937		△774,937
利益処分による役員賞 与(注)						△36,000	△36,000		△36,000
中間純利益						500,711	500,711		500,711
自己株式の取得								△2,891	△2,891
自己株式の処分						△786	△786	1,430	643
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	△1,000,000	688,986	△311,013	△1,460	△312,473
平成18年9月30日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	1,528,549	26,695,822	△5,931,686	47,960,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	77,628	77,628	48,350,776
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)			-
剰余金の配当(注)			△774,937
利益処分による役員賞 与(注)			△36,000
中間純利益			500,711
自己株式の取得			△2,891
自己株式の処分			643
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△10,191	△10,191	△10,191
中間会計期間中の変動額 合計	△10,191	△10,191	△322,664
平成18年9月30日 残高	67,437	67,437	48,028,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	1,883,635	27,050,908	△5,934,751	48,312,696
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△774,875	△774,875		△774,875
中間純利益						321,331	321,331		321,331
自己株式の取得								△2,184	△2,184
自己株式の処分						△391	△391	668	276
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△453,935	△453,935	△1,516	△455,452
平成19年9月30日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	1,429,699	26,596,972	△5,936,267	47,857,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	56,826	56,826	48,369,523
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△774,875
中間純利益			321,331
自己株式の取得			△2,184
自己株式の処分			276
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△14,698	△14,698	△14,698
中間会計期間中の変動額 合計	△14,698	△14,698	△470,150
平成19年9月30日 残高	42,128	42,128	47,899,372

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	25,802,345	839,562	27,006,835	△5,930,226	48,273,147
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩 （注）					△1,000,000	1,000,000	—		—
剰余金の配当（注）						△774,937	△774,937		△774,937
利益処分による役員賞 与（注）						△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益						856,048	856,048		856,048
自己株式の取得								△6,370	△6,370
自己株式の処分						△1,037	△1,037	1,845	808
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	1,044,073	44,073	△4,524	39,548
平成19年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	1,883,635	27,050,908	△5,934,751	48,312,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	77,628	77,628	48,350,776
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩 （注）			—
剰余金の配当（注）			△774,937
利益処分による役員賞 与（注）			△36,000
当期純利益			856,048
自己株式の取得			△6,370
自己株式の処分			808
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△20,801	△20,801	△20,801
事業年度中の変動額合計	△20,801	△20,801	18,746
平成19年3月31日 残高	56,826	56,826	48,369,523

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 教材 移動平均法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 教材 同左 未成業務支出金 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 教材 同左 未成業務支出金 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	器具備品	3～6年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	器具備品	3～6年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	器具備品	3～6年
建物	15～50年																			
構築物	10～20年																			
器具備品	3～6年																			
建物	15～50年																			
構築物	10～20年																			
器具備品	3～6年																			
建物	15～50年																			
構築物	10～20年																			
器具備品	3～6年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員、業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間末に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生する と見込まれる損失に備えるため、 必要な金額を計上しております。	(6) _____	(6) _____
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時 に全額費用として処理しておりま す。	4. _____	4. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時 に全額費用として処理しておりま す。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。 6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。なお、仮受消 費税等と仮払消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他」に含め て表示しております。ただし、控 除対象外消費税は販売費及び一般 管理費として処理しております。	5. リース取引の処理方法 同左 6. 消費税等の会計処理 同左	5. リース取引の処理方法 同左 6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。た だし、控除対象外消費税等は販売 費及び一般管理費として処理して おります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,028,111千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,369,523千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	7,765,072千円	9,035,567千円	8,342,732千円
投資その他の資産のその他(貸貸資産)減価償却累計額	264,240千円	292,489千円	278,690千円
※2. 中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,224千円</p>	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 749千円</p>
※3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物159,012千円、その他21,414千円、計180,426千円であります。</p>	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物300,243千円、その他25,256千円、計325,499千円であります。</p>	<p>当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物141,230千円、その他3,841千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物300,243千円、その他25,256千円、計325,499千円であります。</p>
4. 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の 23,950,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 198,000</p> <hr/> <p>差引額 23,752,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の 23,850,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 13,438,000</p> <hr/> <p>差引額 10,412,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の 23,920,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 190,000</p> <hr/> <p>差引額 23,730,000</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち 主なもの	受取利息 20,532千円	受取利息 40,060千円	受取利息 30,827千円
	受取配当金 44,493千円	受取配当金 45,261千円	受取配当金 105,338千円
	事務受託料 44,095千円	事務受託料 43,714千円	事務受託料 90,904千円
	固定資産賃貸収入 20,628千円	固定資産賃貸収入 23,208千円	固定資産賃貸収入 40,728千円
		施設賃貸収入 23,228千円	
※2. 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 26,442千円	支払利息 24,488千円	支払利息 38,131千円
	社債利息 15,158千円	社債利息 39,128千円	社債利息 57,409千円
	社債発行費 32,940千円	損害賠償金 5,943千円	社債発行費 32,940千円
	損害賠償金 3,744千円	差入保証金 32,572千円	損害賠償金 27,088千円
		解約損	差入保証金解約損 41,063千円
※3. 特別利益のうち 主なもの	—————	事業譲渡益 102,045千円	固定資産売却益 29,320千円
		貸倒引当金戻入益 38,873千円	投資有価証券売却益 2,850千円
※4. 特別損失のうち 主なもの	減損損失 60,574千円	固定資産除却損 25,182千円	固定資産除却損 32,100千円
	関係会社整理損失引当金繰入額 220,000千円	ブランド変更費用 34,580千円	固定資産売却損 22,147千円
		商品評価損 216,258千円	商品評価損 274,665千円
			減損損失 60,574千円
			関係会社整理損失 231,627千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイリスケア ショップ 鎌倉 (神奈川県鎌倉市)</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>35,508</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>23,845</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額に準拠した額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケア ショップ 鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508			土地	23,845			その他	1,220	<p>—————</p>	<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイリスケア ショップ 鎌倉 (神奈川県鎌倉市)</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>35,508</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構築物</td> <td>1,062</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>23,845</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定であった資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケア ショップ 鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508			構築物	1,062			器具備品	135			土地	23,845			その他	22
場所	用途	種類	金額(千円)																																								
アイリスケア ショップ 鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508																																								
		土地	23,845																																								
		その他	1,220																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																								
アイリスケア ショップ 鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508																																								
		構築物	1,062																																								
		器具備品	135																																								
		土地	23,845																																								
		その他	22																																								
6. 減価償却 実施額	<p>有形固定資産 841,450千円</p> <p>無形固定資産 93,520千円</p> <p>長期前払費用 20,409千円</p> <p>賃貸資産 14,450千円</p>	<p>有形固定資産 842,171千円</p> <p>無形固定資産 89,268千円</p> <p>長期前払費用 25,066千円</p> <p>賃貸資産 13,798千円</p>	<p>有形固定資産 1,725,302千円</p> <p>無形固定資産 188,605千円</p> <p>長期前払費用 46,305千円</p> <p>賃貸資産 28,901千円</p>																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,284,549	1,355	310	1,285,594
合計	1,284,549	1,355	310	1,285,594

- (注) 1. 普通株式の増加1,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の減少310株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,287,351	1,108	145	1,288,314
合計	1,287,351	1,108	145	1,288,314

- (注) 1. 普通株式の増加1,108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の減少145株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,284,549	3,202	400	1,287,351
合計	1,284,549	3,202	400	1,287,351

- (注) 1. 普通株式の増加3,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の減少400株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> <td style="text-align: right;">4,992</td> <td style="text-align: right;">11,180</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">11,921,137</td> <td style="text-align: right;">5,894,477</td> <td style="text-align: right;">6,026,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,078,487</td> <td style="text-align: right;">1,202,481</td> <td style="text-align: right;">876,005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,015,797</td> <td style="text-align: right;">7,101,951</td> <td style="text-align: right;">6,913,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,720,972千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,433,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,154,621</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,916,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,734,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163,817</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,993</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,172	4,992	11,180	有形固定資産のその他	11,921,137	5,894,477	6,026,659	無形固定資産	2,078,487	1,202,481	876,005	合計	14,015,797	7,101,951	6,913,845	1年内	2,720,972千円	1年超	4,433,649	合計	7,154,621	支払リース料	1,916,151千円	減価償却費相当額	1,734,242	支払利息相当額	163,817	1年内	25,804千円	1年超	41,188	合計	66,993	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> <td style="text-align: right;">7,935</td> <td style="text-align: right;">8,237</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">5,720,510</td> <td style="text-align: right;">2,872,770</td> <td style="text-align: right;">2,847,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,304,132</td> <td style="text-align: right;">757,148</td> <td style="text-align: right;">546,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,040,815</td> <td style="text-align: right;">3,637,853</td> <td style="text-align: right;">3,402,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,397,253千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,141,808</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,539,061</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">925,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824,598</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91,535</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,202千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,124</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,172	7,935	8,237	有形固定資産のその他	5,720,510	2,872,770	2,847,740	無形固定資産	1,304,132	757,148	546,983	合計	7,040,815	3,637,853	3,402,961	1年内	1,397,253千円	1年超	2,141,808	合計	3,539,061	支払リース料	925,306千円	減価償却費相当額	824,598	支払利息相当額	91,535	1年内	29,202千円	1年超	25,921	合計	55,124	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> <td style="text-align: right;">9,709</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">10,788,075</td> <td style="text-align: right;">5,692,309</td> <td style="text-align: right;">5,095,765</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,931,497</td> <td style="text-align: right;">1,234,864</td> <td style="text-align: right;">696,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,735,745</td> <td style="text-align: right;">6,933,638</td> <td style="text-align: right;">5,802,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,391,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,635,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,026,740</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,533,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,206,009</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">306,105</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,133千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,748</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	16,172	6,463	9,709	有形固定資産のその他	10,788,075	5,692,309	5,095,765	無形固定資産	1,931,497	1,234,864	696,632	合計	12,735,745	6,933,638	5,802,106	1年内	2,391,090千円	1年超	3,635,649	合計	6,026,740	支払リース料	3,533,674千円	減価償却費相当額	3,206,009	支払利息相当額	306,105	1年内	29,133千円	1年超	38,615	合計	67,748
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	16,172	4,992	11,180																																																																																																																	
有形固定資産のその他	11,921,137	5,894,477	6,026,659																																																																																																																	
無形固定資産	2,078,487	1,202,481	876,005																																																																																																																	
合計	14,015,797	7,101,951	6,913,845																																																																																																																	
1年内	2,720,972千円																																																																																																																			
1年超	4,433,649																																																																																																																			
合計	7,154,621																																																																																																																			
支払リース料	1,916,151千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,734,242																																																																																																																			
支払利息相当額	163,817																																																																																																																			
1年内	25,804千円																																																																																																																			
1年超	41,188																																																																																																																			
合計	66,993																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	16,172	7,935	8,237																																																																																																																	
有形固定資産のその他	5,720,510	2,872,770	2,847,740																																																																																																																	
無形固定資産	1,304,132	757,148	546,983																																																																																																																	
合計	7,040,815	3,637,853	3,402,961																																																																																																																	
1年内	1,397,253千円																																																																																																																			
1年超	2,141,808																																																																																																																			
合計	3,539,061																																																																																																																			
支払リース料	925,306千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	824,598																																																																																																																			
支払利息相当額	91,535																																																																																																																			
1年内	29,202千円																																																																																																																			
1年超	25,921																																																																																																																			
合計	55,124																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	16,172	6,463	9,709																																																																																																																	
有形固定資産のその他	10,788,075	5,692,309	5,095,765																																																																																																																	
無形固定資産	1,931,497	1,234,864	696,632																																																																																																																	
合計	12,735,745	6,933,638	5,802,106																																																																																																																	
1年内	2,391,090千円																																																																																																																			
1年超	3,635,649																																																																																																																			
合計	6,026,740																																																																																																																			
支払リース料	3,533,674千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,206,009																																																																																																																			
支払利息相当額	306,105																																																																																																																			
1年内	29,133千円																																																																																																																			
1年超	38,615																																																																																																																			
合計	67,748																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,363円53銭 1株当たり中間純利益 14円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,359円98銭 1株当たり中間純利益 9円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,373円29銭 1株当たり当期純利益 24円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	500,711千円	321,331千円	856,048千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	500,711千円	321,331千円	856,048千円
期中平均株式数	35,223千株	35,221千株	35,223千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	—	(1) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	金額	
医療関連事業	55,316,834	54,945,566	110,956,722	99.3%
ヘルスケア事業	39,532,497	35,954,011	78,027,908	90.9%
教育事業	6,741,968	5,401,841	12,469,297	80.1%
その他事業	620,418	400,503	1,095,168	64.6%
合計	102,211,719	96,701,923	202,549,097	94.6%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。